

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第86期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 住友電設株式会社

**【英訳名】** SUMITOMO DENSETSU CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 菅沼敬行

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

**【電話番号】** 大阪(06)6537-3400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 内池和彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区三田3丁目12番15号

**【電話番号】** 東京(03)3454-7311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 東京総務部長 松井雅光

**【縦覧に供する場所】** 住友電設株式会社東京本社  
(東京都港区三田3丁目12番15号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	81,381	72,321	25,245	24,111	119,883
経常利益 (百万円)	4,272	2,427	1,088	630	6,122
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,119	1,043	530	148	3,157
純資産額 (百万円)			28,621	30,104	29,795
総資産額 (百万円)			71,657	69,425	78,027
1株当たり純資産額 (円)			775.60	815.96	805.47
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	59.54	29.31	14.89	4.16	88.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			38.5	41.8	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,055	1,420			873
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	245	18			408
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,366	1,323			2,699
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			11,197	9,642	9,581
従業員数 (名)			2,715	2,665	2,667

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,665 (458)
---------	----------------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員で記載している。  
なお、臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員は除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,240 (11)
---------	---------------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員で記載している。  
なお、臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員は除いている。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。

#### (2) 受注実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)
設備工事業	25,770
電力工事	4,378
一般電気工事	14,954
情報通信工事	4,994
プラント・空調工事	1,444
その他	1,842
合計	27,613

#### (3) 売上実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)
設備工事業	22,268
電力工事	3,110
一般電気工事	13,431
情報通信工事	4,301
プラント・空調工事	1,425
その他	1,842
合計	24,111

#### (4) 受注残高

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)
設備工事業	51,713
電力工事	6,071
一般電気工事	38,015
情報通信工事	6,138
プラント・空調工事	1,488
その他	
合計	51,713

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	手持工事高 のうち 施工高 (%)	手持工事高 のうち 施工高 (百万円)	
前第3四半期 累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	電力工事	9,154	10,535	19,690	12,802	6,887	20	1,363	11,865
	一般電気工事	39,260	32,793	72,053	37,650	34,402	9	3,054	36,652
	情報通信工事	3,566	15,678	19,245	11,430	7,814	15	1,140	12,336
	プラント・ 空調工事	1,341	690	2,032	1,853	178	2	3	1,485
	その他		233	233	233				233
	計	53,323	59,930	113,254	63,971	49,283	11	5,562	62,573
当第3四半期 累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	電力工事	4,643	10,083	14,727	8,656	6,071	9	547	8,420
	一般電気工事	29,917	33,692	63,610	31,249	32,360	3	956	31,536
	情報通信工事	4,256	14,341	18,597	12,459	6,138	22	1,354	13,269
	プラント・ 空調工事	18	460	478	453	25	5	1	454
	その他		252	252	252				252
	計	38,835	58,830	97,666	53,071	44,595	6	2,859	53,933
前事業年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	電力工事	9,154	12,986	22,141	17,497	4,643	17	782	15,979
	一般電気工事	39,260	45,325	84,585	54,667	29,917	2	669	51,284
	情報通信工事	3,566	20,242	23,808	19,552	4,256	13	544	19,861
	プラント・ 空調工事	1,341	813	2,155	2,137	18	1	0	1,766
	その他		314	314	314				314
	計	53,323	79,682	133,006	94,170	38,835	5	1,997	89,207

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

(2) 完成工事高

期別	工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期 会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	電力工事		3,739	3,739
	一般電気工事	97	13,654	13,751
	情報通信工事	26	3,144	3,170
	プラント空調工事		107	107
	その他		88	88
	計	124	20,733	20,857
当第3四半期 会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	電力工事		3,102	3,102
	一般電気工事	584	8,786	9,370
	情報通信工事	118	4,136	4,255
	プラント空調工事		230	230
	その他		84	84
	計	703	16,340	17,043

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前第3四半期会計期間の請負金額2億円以上の主なもの

発注者	工事名称
(株)関電エネルギーソリューション	シャープ新液晶工場第一工場受電電気設備工事(第2期)
戸田建設(株)	戸塚ビル新築電気設備工事
西松建設(株)	ひぐらしの里北地区第1種市街地再開発事業施設建築物新築電気設備工事
(株)住友倉庫	東京住友ツインビルディング東館防災設備更新工事
住友信託銀行(株)	住友信託銀行千里ビル自動火災報知設備更新整備工事

当第3四半期会計期間の請負金額4億円以上の主なもの

発注者	工事名称
(株)大林組	独立行政法人国立病院機構横浜医療センター新築整備等工事
関西電力(株)	大阪チタニウム岸和田線増強工事(管路第4工区)
(株)日本総合研究所	鰻谷センター UPS設備更新工事
清水建設(株)	(仮称)霞ヶ関三丁目計画新築工事
関西電力(株)	越前嶺南線2LN0.148-S/S電力線他張替工事ならびにこれに伴う除去工事(2工区)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3) 手持工事高(平成22年12月31日現在)

工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
電力工事	92	5,978	6,071
一般電気工事	3,481	28,879	32,360
情報通信工事	798	5,340	6,138
プラント・空調工事		25	25
計	4,372	40,223	44,595

(注) 手持工事のうち請負金額7億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定
(株)大林組	衆議院新議員会館整備等事業新議員会館建設工事 南棟(第一期)	平成24年12月
鹿島建設(株)	丸の内1 - 4計画 内装設備工事(S3工事)	平成24年2月
(株)竹中工務店	武田薬品工業(株) 藤沢新研究所電気設備工事	平成23年3月
(株)大林組	(仮称)大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト Aブロック新築工事	平成25年3月
住友信託銀行(株)	住友信託銀行千里ビル 受変電設備更新工事	平成24年1月

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われていない。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の概況

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、これまで景気回復を牽引してきた輸出が減少に転じ、また、急激な円高や経済対策の打ち切り等もあり、次第に景気減速感が強まってきた。建設市場では、民間企業の海外進出が加速する等、建設需要は低水準で推移し、依然として厳しい経営環境下にあった。

このような状況のもと、当社グループは、受注競争力の強化に取り組むとともに生産性・効率性の向上を追求し、厳しい事業環境下においても健全な経営が維持できる企業体質の構築並びに経営基盤の強化に取り組んできた。

当第3四半期連結会計期間の業績については、受注高は海外市場が堅調に推移し、276億13百万円（前年同四半期比15.2%増）となった。売上高については期首手持工事高の減少が影響し241億11百万円（同4.5%減）となった。利益面では、売上高の減少および受注・価格競争激化による工事採算の低下により、営業利益は5億74百万円（同37.8%減）、経常利益は6億30百万円（同42.1%減）とそれぞれ減少した。四半期純利益については、1億48百万円（同72.1%減）となった。

セグメント別では、設備工事業の受注高は257億70百万円、売上高は222億68百万円、セグメント利益は5億44百万円となり、機器販売を中心とするその他のセグメントでは、受注高及び売上高は18億42百万円、営業利益は30百万円となった。

### (2)財政状態の分析

#### （資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、主に受取手形・完成工事未収入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ86億1百万円減少し、694億25百万円となった。

#### （負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、主に支払手形・工事未払金等および未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ89億10百万円減少し、393億21百万円となった。

#### （純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、その他有価証券評価差額金の減少があったものの、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加し、301億4百万円となった。



### (3) キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、未成工事受入金の増加があったものの、売上債権の増加に加え、仕入債務が減少したことにより、37億74百万円の支出（前第3四半期連結会計期間は14億77百万円の収入）となった。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、主として固定資産の取得により、48百万円の支出（前第3四半期連結会計期間は48百万円の収入）となった。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、借入金の返済等により、6億97百万円の支出（前第3四半期連結会計期間は13億66百万円の支出）となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末の残高は、96億42百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ、45億23百万円の減少となった。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はない。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は49百万円である。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	単元株式数 100株
計	35,635,879	35,635,879		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		35,635		6,440		6,038

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,519,600	355,196	
単元未満株式	普通株式 74,979		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,635,879		
総株主の議決権		355,196	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式20株が含まれている。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	41,300		41,300	0.12
計		41,300		41,300	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	492	478	406	387	375	333	321	328	353
最低(円)	450	375	374	368	316	316	276	277	316

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

#### (1) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 (専務執行役員)	施設統括本部長 施設統括本部東部本部長	施設統括本部長	太田 史郎	平成23年 1月11日
取締役 (常務執行役員)		施設統括本部西部本部長	白石 貞雄	平成23年 1月11日
取締役 (常務執行役員)	施設統括本部西部本部長	施設統括本部東部本部長	塩山 幸雄	平成23年 1月11日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,723	9,668
受取手形・完成工事未収入金等	30,310 <sup>3</sup>	39,520
未成工事支出金等	3,663 <sup>1, 4</sup>	2,093 <sup>1</sup>
その他	2,539	2,655
貸倒引当金	50	78
流動資産合計	46,187	53,859
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,266	7,268
その他	11,936	11,834
減価償却累計額	7,970	7,893
その他(純額)	3,965	3,940
有形固定資産合計	11,232	11,209
無形固定資産		
のれん	341	357
その他	862	968
無形固定資産合計	1,203	1,326
投資その他の資産		
投資有価証券	7,190	7,638
その他	4,448	4,808
貸倒引当金	836	816
投資その他の資産合計	10,802	11,631
固定資産合計	23,238	24,167
資産合計	69,425	78,027
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,412 <sup>3</sup>	28,133
短期借入金	4,596	4,918
未払法人税等	44	1,485
引当金	260	286
その他	6,117	6,432
流動負債合計	33,432	41,256
固定負債		
長期借入金	2,486	3,021
退職給付引当金	2,162	3,173
役員退職慰労引当金	472	437
その他	767	342
固定負債合計	5,889	6,975
負債合計	39,321	48,231

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	15,591	14,939
自己株式	18	18
株主資本合計	28,051	27,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,310	1,537
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	317	267
評価・換算差額等合計	991	1,270
少数株主持分	1,061	1,125
純資産合計	30,104	29,795
負債純資産合計	69,425	78,027



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	81,381	72,321
売上原価	71,974	65,012
売上総利益	9,406	7,309
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,875	1,749
その他	3,543	3,336
販売費及び一般管理費合計	5,419	5,086
営業利益	3,987	2,223
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	132	140
還付加算金	98	-
不動産賃貸料	81	-
その他	155	219
営業外収益合計	481	367
営業外費用		
支払利息	132	88
その他	64	74
営業外費用合計	196	163
経常利益	4,272	2,427
特別損失		
退職給付制度終了損	-	274
投資有価証券評価損	205	69
債務保証損失引当金繰入額	150	-
特別損失合計	355	343
税金等調整前四半期純利益	3,917	2,084
法人税、住民税及び事業税	1,104	351
法人税等調整額	571	669
法人税等合計	1,676	1,020
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,063
少数株主利益	121	20
四半期純利益	2,119	1,043

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,245	24,111
売上原価	22,651	21,837
売上総利益	2,594	2,273
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	593	584
その他	1,078	1,115
販売費及び一般管理費合計	1,672	1,699
営業利益	922	574
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	56	57
還付加算金	98	-
その他	58	45
営業外収益合計	217	106
営業外費用		
支払利息	37	27
その他	13	22
営業外費用合計	51	50
経常利益	1,088	630
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
退職給付制度終了損	-	274
投資有価証券評価損	205	-
特別損失合計	205	274
税金等調整前四半期純利益	883	360
法人税、住民税及び事業税	101	242
法人税等調整額	248	425
法人税等合計	349	182
少数株主損益調整前四半期純利益	-	178
少数株主利益	3	30
四半期純利益	530	148

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,917	2,084
減価償却費	568	583
のれん償却額	30	36
投資有価証券評価損益(は益)	205	69
貸倒引当金の増減額(は減少)	420	7
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	45
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22	39
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	130	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	237	998
受取利息及び受取配当金	146	148
支払利息	132	88
為替差損益(は益)	35	61
売上債権の増減額(は増加)	8,314	9,049
たな卸資産の増減額(は増加)	1,807	1,570
仕入債務の増減額(は減少)	10,973	5,610
未成工事受入金の増減額(は減少)	790	986
未払消費税等の増減額(は減少)	451	324
その他	775	854
小計	4,148	3,421
利息及び配当金の受取額	147	147
利息の支払額	128	82
法人税等の支払額	3,112	2,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,055	1,420
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	235	167
有形固定資産の売却による収入	16	135
無形固定資産の取得による支出	29	170
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他	6	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	245	18
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	56	56
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	1,270	907
配当金の支払額	355	391
少数株主への配当金の支払額	82	54
その他	0	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,366	1,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	500	61
現金及び現金同等物の期首残高	11,698	9,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,197	9,642

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 会計処理の原則及び手続の変更 (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 (2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。 前第3四半期連結累計期間に独立掲記していた営業外収益の「還付加算金」(当第3四半期連結累計期間3百万円)は、金額が僅少となったため、当第3四半期連結累計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示している。 前第3四半期連結累計期間に独立掲記していた営業外収益の「不動産賃貸料」(当第3四半期連結累計期間60百万円)は、金額が僅少となったため、当第3四半期連結累計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示している。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。 前第3四半期連結会計期間に独立掲記していた営業外収益の「還付加算金」(当第3四半期連結会計期間3百万円)は、金額が僅少となったため、当第3四半期連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示している。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、当第3四半期連結累計期間の減価償却費として計上している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>1 未成工事支出金等の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>3,278百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>72</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入金等について、債務保証（債務保証と実質的に同一であると解釈されるものを含む）を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>御津風力発電㈱</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>447</td> </tr> </table> <p>4 未成工事支出金等及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金9百万円を相殺して表示している。</p>	未成工事支出金	3,278百万円	商品	186	製品	80	原材料	45	仕掛品	72	御津風力発電㈱	12百万円	受取手形	173百万円	支払手形	447	<p>1 未成工事支出金等の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>1,829百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>従業員及び連結子会社以外の会社の銀行借入金等について、債務保証（債務保証と実質的に同一であると解釈されるものを含む）を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>御津風力発電㈱</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> </tr> </table>	未成工事支出金	1,829百万円	商品	105	製品	56	原材料	95	仕掛品	7	従業員住宅借入金	32百万円	御津風力発電㈱	18	合計	50
未成工事支出金	3,278百万円																																
商品	186																																
製品	80																																
原材料	45																																
仕掛品	72																																
御津風力発電㈱	12百万円																																
受取手形	173百万円																																
支払手形	447																																
未成工事支出金	1,829百万円																																
商品	105																																
製品	56																																
原材料	95																																
仕掛品	7																																
従業員住宅借入金	32百万円																																
御津風力発電㈱	18																																
合計	50																																

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	<p>1 当社は、平成23年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。</p> <p>本移行に伴う影響額は、「退職給付制度終了損」として274百万円計上している。</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	<p>1 当社は、平成23年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。</p> <p>本移行に伴う影響額は、「退職給付制度終了損」として274百万円計上している。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 11,197百万円	現金預金勘定 9,723百万円
現金及び現金同等物 11,197	引出制限付預金 81
	現金及び現金同等物 9,642

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,635,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	41,866

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	177	5	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,394	1,851	25,245		25,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	146	162	162	
計	23,410	1,998	25,408	162	25,245
営業利益	822	99	922		922

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造  
販売等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,514	4,867	81,381		81,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	533	557	557	
計	76,539	5,400	81,939	557	81,381
営業利益	3,835	150	3,986	0	3,987

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造  
販売等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,959	1,286	25,245		25,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	5	82	82	
計	24,036	1,292	25,328	82	25,245
営業利益又は営業損失( )	972	51	921	0	922

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,818	7,563	81,381		81,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	331	17	348	348	
計	74,149	7,580	81,729	348	81,381
営業利益	3,670	314	3,985	2	3,987

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア その他地域
海外売上高(百万円)	1,761
連結売上高(百万円)	25,245
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア その他地域
海外売上高(百万円)	8,916
連結売上高(百万円)	81,381
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン



## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	設備工事業	(注)1			
売上高					
外部顧客への売上高	66,858	5,463	72,321		72,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	520	528	528	
計	66,866	5,983	72,850	528	72,321
セグメント利益	2,060	162	2,222	0	2,223

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	設備工事業	(注)1			
売上高					
外部顧客への売上高	22,268	1,842	24,111		24,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	158	161	161	
計	22,271	2,001	24,273	161	24,111
セグメント利益	544	30	574	0	574

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものである。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項なし。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
815.96円	805.47円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 59.54円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 29.31円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,119	1,043
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,119	1,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,596	35,594

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.89円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 4.16円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	530	148
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	530	148
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,595	35,594

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

第86期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っている。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額             | 177百万円     |
| (2) 1株当たりの金額           | 5円         |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月2日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

住友電設株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

住友電設株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。